

第67期中間事業報告・抜粋（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

< 企業業績 >

当期前半におけるわが国経済は、世界的な経済危機のなかで大規模な補正予算の編成や、エコポイント等の景気刺激策により一部消費に緩やかな持直しが見られたものの、民間設備投資や住宅投資、及び消費支出における低迷は継続し、景気回復の兆しが見られないまま推移しています。

建設業界においては、官公庁工事は年度予算の前倒し執行、及び大規模補正予算もあり前半は順調な滑り出しでありましたが、政権交代による公共事業の見直し等により後半は極めて不透明な情勢にあります。また、民間設備投資の低迷は続き、特に建築部門の建設投資は大幅な落ち込みとなっています。建設投資が大幅に縮減することで受注競争はさらに熾烈化しており、各社生き残りをかけてしのぎを削る状況になっています。

このような環境下において当社は、全従業員がこの厳しい事業環境を正しく認識することで危機意識を共有し、価格競争力の強化を図るとともに、官公庁工事については技術提案力の強化、民間部門においては新規得意先の開拓に注力し、受注及び利益の確保に努めました。中間期業績は以下のとおりとなりました。

先ず受注高は、建設部門 328億円に開発部門5千万円を加えた 328億円であり、前年同期に比べて4.9%の減少となりました。建設部門受注高の工事別割合は、土木工事64.2%、建築工事35.8%、発注者別割合は、官公庁65.2%、民間34.8%となりました。

次に売上高は、完成工事高 277億円に開発部門売上高5千万円を加えた 277億円であり、前年同期に比べて3.1%の増加となりました。完成工事高の工事別割合は、土木工事55.2%、建築工事44.8%、発注者別割合は、官公庁45.5%、民間54.5%となりました。

この結果、期後半への繰越高は 1,029億円と前年同期に比べ6.1%の増加となりました。

利益につきましては、完成工事利益率の低下により売上総利益 9億円と前年同期に比べて25.1%の減少となり、販管費、営業外損益、特別損益を加えた中間純損失は5.4億円となりました。

(注)本文中の記載金額は、表示金額未滿を切り捨てて表示しています。

< 当期前半における受注高、売上高及び繰越高 >

(単位：百万円)

区 分		前期繰越高	当期前半受注高	当期前半売上高	当期後半繰越高
建設部門	土 木	52,474	21,059	15,289	58,244
	建 築	45,376	11,750	12,424	44,703
	計	97,850	32,810	27,713	102,947
開発部門		-	52	52	-
合 計		97,850	32,862	27,766	102,947

(注)記載金額は百万円未滿を切り捨てて表示しています。

(2) 対処すべき課題

厳しい事業環境において当社が生き残るためには、価格競争力の強化に取組み、受注競争に打ち勝ち、受注した工事の中から安定的な利益を確保することができる強靱な体質への変革が求められています。そのためには、総合評価方式対応への更なる強化、民間特命受注の増加等による採算性の向上、及び廉価購入の徹底と、その実現のための従業員の継続的な教育、育成を推進してまいります。

従業員一人ひとりが危機感を共有し、チャレンジ精神の涵養による意識改革を推進し、事業環境の変化に迅速、的確に対応することでこの危機を乗り越えてまいります。

## (3) 直前3事業年度の財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	第64期前半	第65期前半	第66期前半	前期	当期前半
受注高	35,671	30,665	34,579	76,348	32,862
売上高	29,961	27,772	26,918	67,845	27,766
経常損益	22	374	90	468	529
中間(当期)純損益	50	393	150	550	545
1株当たり中間 (当期)純損益	1円25銭	9円83銭	3円76銭	13円76銭	13円63銭
総資産	76,586	81,994	69,652	66,477	64,011
純資産	9,783	10,991	11,492	11,849	11,227

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(注) 2. 1株当たり中間(当期)純損益は切り捨て前の中間(当期)純損益を期中平均発行済株式数で除して算出しています。(銭未満四捨五入)

## (4) 主要な事業内容

当社は、建設業法に基づく特定建設業者として国土交通大臣許可(特-19)第1700号の許可を受け、土木工事業、建築工事業並びにこれらに関連する事業を行なっています。

また、宅地建物取引業者として国土交通大臣免許(12)第802号の免許を受け、不動産取引及び住宅地、マンション等の開発事業を行なっています。

## (5) 主要な借入先(平成21年9月30日現在)

該当事項はありません。

## (6) 重要な親会社及び子会社の状況

当社は平成15年3月に株式会社NIPPOの子会社となり、同社から工事の発注を受けるほか、当社の施工する工事の一部を同社及び同社のグループ会社に発注しています。

また、同社の子会社になったことに伴い新日本石油株式会社の系列下に入っています。

なお、当社の経営に重要な影響を及ぼす子会社はありません。

## (7) 主要な事業所及び従業員の状況(平成21年9月30日現在)

## (イ) 主要な事業所

本店	岐阜市宇佐南1丁目6番8号
東京本社	東京都新宿区西新宿6丁目16番6号
支店	東北支店(仙台市)、千葉支店、東京支店 横浜支店、名古屋支店、北陸支店(新潟市)、 大阪支店、中国支店(広島市)、四国支店(高松市)、 九州支店(福岡市)、海外支店(東京都豊島区)
営業所	国内 青森営業所ほか12ヶ所 海外 カイロ営業所(エジプト)ほか4ヶ所

## (ロ) 従業員の状況

従業員数	前期末増減	平均年齢	平均勤続年数
688人	6人増	46.0歳	22.1年

(注) 1. 従業員数は就業人員で表示しています。

## 2. 会社の株式に関する事項

- (1)発行可能株式の総数 160,000,000 株
- (2)発行済株式の総数 40,000,000 株
- (3)株主数 4 名
- (4)大株主

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
株式会社NIPPPO	31,800,000	79.5
近畿日本鉄道株式会社	5,600,000	14.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,000,000	5.0
株式会社十六銀行	600,000	1.5

(注)1. 当社は近畿日本鉄道株式会社の株式 1,000,997株を保有しています。

(注)2. 株式会社NIPPPOは平成21年7月1日株式会社NIPPOコーポレーションから社名が変更されました。

## 3. 会社役員に関する事項(平成21年9月30日現在)

会社における地位	氏名	担当又は他の法人等の代表状況
代表取締役社長	加藤 祥 俱	
代表取締役	松 本 哲	建築本部長、環境安全担当
取締役	西 井 克 之	近鉄関連営業担当
取締役	森 川 英 憲	土木本部長、ISO担当
取締役	山 田 洋	管理本部長
取締役	西 條 勝 彦	海外支店長
取締役(非常勤)	橋 本 祐 司	株式会社NIPPPO企画部長
監査役	三 谷 一 夫	
監査役(非常勤)	傍 田 明 夫	株式会社NIPPPO経理部長

(注)1 取締役 西條勝彦、橋本祐司 監査役 傍田明夫は、平成21年6月25日開催の定時株主総会において新たに選任され就任しました。

2 取締役 石倉大幹氏、日野峻榮氏 監査役 関俊朗氏は、平成21年6月25日退任しました。

## 4. 会計監査人の状況

会計監査人の名称 新日本有限責任監査法人

第67期中間貸借対照表

(平成21年9月30日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	百万円		百万円
流動資産	60,815	流動負債	45,566
現金預金	9,113	支払手形	2,851
受取手形	1,289	工事未払金	15,261
完成工事未収入金	5,344	未払法人税等	83
開発用不動産	106	未成工事受入金	25,499
未成工事支出金	40,761	未払金	259
未収入金	3,849	完成工事補償引当金	72
その他	380	工事損失引当金	838
貸倒引当金	29	その他	699
固定資産	3,195	固定負債	7,216
有形固定資産	543	繰延税金負債	118
建物・構築物	152	退職給付引当金	6,776
機械・運搬具	2	その他	321
工具器具・備品	11		
土地	374	負債計	52,783
リース資産	3		
		純 資 産 の 部	
無形固定資産	20	株主資本	11,051
投資その他の資産	2,631	資本金	2,000
投資有価証券	1,794	資本剰余金	4,322
関係会社株式	120	資本準備金	4,322
破産債権、更生債権等	957	利益剰余金	4,728
長期未収入金	976	その他利益剰余金	4,728
その他	279	繰越利益剰余金	4,728
貸倒引当金	1,496		
		評価・換算差額等	176
		その他有価証券評価差額金	176
		純 資 産 計	11,227
資産合計	64,011	負債・純資産合計	64,011

## 第 6 7 期 中 間 損 益 計 算 書

(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)

	百万円	百万円
売上高		
完成工事高	27,713	
開発部門売上高	52	27,766
売上原価		
完成工事原価	26,723	
開発部門売上原価	44	26,767
売上総利益		
完成工事売上総利益	990	
開発部門売上総利益	8	998
販売費及び一般管理費		1,415
営業損失		416
営業外収益		
受取利息・配当金	37	
その他	29	66
営業外費用		
支払利息	5	
デリバティブ評価損	149	
前受金保証料	18	
その他	6	179
経常損失		529
特別利益		
前期損益修正益	22	
固定資産売却益	2	
会員権売却益	0	25
特別損失		
投資有価証券売却損	7	
投資有価証券評価損	3	
固定資産除却損	0	11
税引前中間純損失		515
法人税、住民税及び事業税		29
中間純損失		545

## 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計		その他有価証券 評価差額金
			その他利益剰余金				
		資本準備金	繰越利益剰余金				
前期繰越高	2,000	4,322	5,373		11,696	152	11,849
当期変動額							
剰余金の配当			100		100		100
中間純損益			545		545		545
株主資本以外の項目の 当期変動額						23	23
当期変動額合計			645		645	23	621
当期末残高	2,000	4,322	4,728		11,051	176	11,227